

# 第69回

## 定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

平成28年11月1日～平成29年10月31日

### 目次

#### 事業報告

業務の適正を確保するための体制及び  
当該体制の運用状況 …………… 1

#### 連結計算書類

連結株主資本等変動計算書 …………… 5

連結注記表 …………… 6

#### 計算書類

株主資本等変動計算書 …………… 17

個別注記表 …………… 18

証券コード：4996

**クミアイ化学工業株式会社**

# 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

当社は経営環境の変化に迅速に対応できる体制を構築するとともに、法令・倫理の遵守及び経営の透明性をより高めるために、当社及び子会社からなる企業集団における経営管理体制の整備・充実を図っていくことが重要な課題と認識しております。

## 1. 業務の適正を確保するための体制

### (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 「クミアイ化学グループ行動憲章」と「クミアイ化学行動規範」、「クミアイ化学行動基準」、「クミアイ化学倫理基準」、「コンプライアンス規程」を定め、グループ企業の取締役・使用人に対して企業倫理・法令遵守の徹底を図る。
- ② コンプライアンス委員会とコンプライアンスを統括する部署としてコーポレートガバナンス統括室を設置する。コンプライアンス委員会はコンプライアンスに関する重要な事項を審議し、コーポレートガバナンス統括室はコンプライアンス体制の実効性を高めるために役職員のコンプライアンス教育・啓発を継続的に実施し、コンプライアンス体制の整備・充実を図る。
- ③ 内部通報制度として、コーポレートガバナンス統括室ライン、クミアイ化学グループ社外相談窓口を構築し、「内部通報制度運用細則」に基づき運用する。
- ④ 監査役は、取締役の業務の執行が法令、定款等に適合し、適切に行われているかを監査し、常勤役員会、必要に応じ取締役会に報告する。
- ⑤ 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、一切の関係を遮断し、あらゆる手段を講じて反社会的勢力の排除に向けて対応する。
- ⑥ 「財務報告に係る内部統制の基本方針」を定めて、「コーポレートガバナンス統括室」が、グループ企業の財務報告に係る内部統制の有効かつ効率的な整備・運用及び評価を行い、「内部監査室」が、業務部門から独立して、その評価の有効性及び適正性を確認する。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 「文書管理規程」、「機密文書管理細則」を定め、文書の重要性により保存年限、保管・保存の責任部署等を明確にし、取締役の業務執行に必要な文書または電磁情報の保管・保存を行う。
- ② いずれの文書も取締役及び監査役から閲覧要請があった場合は、即時対応する。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① リスクに関する規程・マニュアル等を整備し、グループ企業を含むリスクに対する組織的対応を推進する。
- ② コーポレートガバナンス統括室は、リスク管理を統括・推進するとともに、リスク管理状況について、リスク対策委員会に報告する。
- ③ コーポレートガバナンス統括室は、役職員に対してリスク管理に関する教育を行い、リスク軽減に取り組む。

- ④ 当社内部監査室は、グループ企業のリスク管理の有効性・実効性について、「内部監査規程」に基づき内部監査を実施する。
- ⑤ 建物あるいは設備の機能を損なう地震、火災、事故などの災害の発生時及びパンデミック等発生時には、事業の継続または早期の復旧を図るため「事業継続計画（BCP）」に基づき適切に対応する。

#### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 常勤役員会は、中長期経営計画及び単年度の事業計画を策定し、この計画を達成するために、目標管理を行う。目標を達成するために、取締役の職務権限ならびに意思決定方法を明確に定める。
- ② 業務分掌規程、部門別決裁基準明細書等の社内規程に基づき、職務執行の範囲及び責任権限を明確にする。

#### (5) 当社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① クミアイ化学グループ企業基本理念/行動指針、クミアイ化学グループ行動憲章に基づき、グループ全体のコンプライアンス推進活動を実践し、法令遵守・企業倫理意識をグループ企業全体へ浸透させ、統制活動の醸成に努める。
- ② グループとして総合的な事業の発展を図るため、関係会社管理規程等において、グループ企業に関する管理上の基本事項を定め、業務の円滑化と適正な管理を行う。
- ③ グループ経営トップ戦略会議を設置し、グループ経営方針、基本戦略を共有するとともに、グループ企業各社の経営計画、経営状況、事業実績等を確認することにより、グループ全体の統括・管理を行い、グループの経営基盤の強化を図る。
- ④ 内部監査室は、グループ企業の業務全般に関する監査を実施し、検討及び助言を行うとともに、業務監査の一環として、内部統制が的確に整備され、有効に運用されているかどうかを「内部監査規程」に基づきモニタリングする。
- ⑤ 監査役は定期的にグループ企業の監査役と意見交換を行う。グループ監査役研究会を設け、グループ企業の監査役と意見交換を行い連携し、情報の共有化を図る。
- ⑥ グループ企業には原則として取締役または監査役を派遣し、当社の意思を経営に反映させるものとする。
- ⑦ 所管部門が「関係会社管理規程」に基づき子会社から事業状況等に関する定期的な報告を受けるとともに、重要事項について事前協議する。
- ⑧ グループ企業は、グループ内取引を行う際、当該取引の必要性及びその条件が、第三者との通常取引条件と著しく相違しないことを十分に確認する。

#### (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項及びその使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項

- ① 内部監査室は監査役スタッフとなり、監査役の職務を補助する。当該職務を遂行する際は、監査役の指揮に従うものとする。
- ② 内部監査室の異動等については、監査役に事前に確認を行う。

## (7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ① 次に掲げる監査役への報告に関する体制を整備し、「監査役への報告体制規則」に基づき運用する。
  - 1) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制
  - 2) グループ企業の取締役等から報告を受けた者が監査役に報告するための体制
- ② 監査役は、取締役会、常勤役員会、経営会議のほか、重要な各種会議・委員会に出席し、報告を受けるとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な書類を閲覧し、必要に応じ監査役会に報告する。
- ③ 監査役は内部監査室と常時、情報の交換を行うほか、内部監査資料の提供を受ける。
- ④ 監査役は、年間計画を作成し、各部門や事業所の監査を行う。
- ⑤ 監査役は、内部通報制度を通じて提供される情報の受領先となる。
- ⑥ 上記の報告及び通報をした者は、当該報告等をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないものとする。

## (8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 監査役は、職務遂行にあたり、代表取締役や子会社の監査役等と定期的な意見交換を行うとともに、会計監査人と緊密な連携を保てるように、積極的に意見及び情報の交換を行う。
- ② 監査役の職務に係る費用については、監査役の請求に基づき会社が負担する。

## 2. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社では、平成29年5月1日の旧イハラケミカル工業株式会社との経営統合に伴い、従前の体制を継承しつつ、コーポレートガバナンス体制の更なる強化に取り組んでおります。内部統制システムでは、上記方針に基づき、「内部統制システム運用管理規則」を定め、適切な運用に努めております。当事業年度の運用状況は次のとおりであります。

なお、内部監査室が独立的な立場から、内部統制システムの整備・運用の適正性について検証しております。

### (1) コンプライアンス体制

統合に伴う新たなクミアイ化学工業の発足に当たり、「クミアイ化学工業 企業理念・経営ビジョン・行動指針」を制定しました。

定期的にコンプライアンス委員会を開催し、コンプライアンス活動のレビューのほか、「クミアイ化学行動規範」、「クミアイ化学行動基準」、「クミアイ化学倫理基準」を随時改定し、その実効性を高めております。また、コンプライアンスを統括する部署からコンプライアンス啓発情報を毎月発信するなどしてコンプライアンス意識の向上に取り組むとともに、平成29年8月にグループ企業の従業員も含めてコンプライアンス意識調査を実施し、啓発活動につなげております。

内部通報制度として、「内部通報制度運用細則」に基づき、コーポレートガバナンス統括室ラインとクミアイ化学グループ社外相談窓口を運用しております。

「財務報告に係る内部統制の基本方針」に基づき、財務報告の信頼性を確保するための体制の整備・運用状況の評価を実施し、適切に整備・運用しております。

## (2) 情報の保存管理体制

情報セキュリティ関連規程を体系的に見直して整備し、情報資産の管理と機密情報の漏えい防止の維持・向上を図りました。

電子文書管理システムを導入し、文書管理の効率化と閲覧管理体制の整備に取り組み、取締役および監査役からの閲覧要請に適時対応できる体制を構築しております。

## (3) リスク管理体制

リスク管理関連の規程を整備し、当該規程に則り、リスク対策委員会を定期的で開催しました。リスク対策委員会では、リスクの洗い出しと対応策を取り纏めるとともに、各部署のリスク情報を集約して、共有化を図りました。

## (4) 取締役の職務執行および効率性の確保体制

取締役会を適宜開催し、経営理念や中期経営計画策定のための経営基本方針等の重要な業務執行に関する事項を審議・決議しております。

平成30年度を初年度とする3ヶ年の新たな中期経営計画を策定し、統合によるシナジー効果を早期に発現し、農業生産の課題を解決できる研究開発型企業として“将来に亘って持続的に発展できる強い企業集団”を目指しております。

## (5) グループ企業の内部統制

「グループ企業理念／行動指針」、「グループ行動憲章」を浸透させ、グループ企業従業員の意識のベクトルを合わせるよう努めております。

グループ経営トップ戦略会議を定期的で開催し、経営方針・戦略を伝達するとともに、経営状況・事業実績等の報告を受けております。

グループ企業を統括する部署は、各子会社が適正な業務運営を維持できるよう管理するとともに、内部監査室がグループ企業の内部監査を実施しております。

## (6) 監査役の職務執行および監査役監査の実効性確保に関する取り組み

監査役は、取締役会、常勤役員会、経営会議等の重要な会議への出席、稟議書や業務執行に関する重要な書類の閲覧のほか、代表取締役、社外取締役、内部監査室、会計監査人と定期的に意見・情報交換を実施しております。また、監査役は、内部監査室と連携して、当社の各部門・事業所やグループ会社の往査・調査を実施しており、これらの監査役の職務執行を通して取締役の職務執行や内部統制システムの整備・運用状況について監査しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)  
(単位：百万円)

項 目	株 主 資 本				株主資本合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	
当 期 首 残 高	4,534	5,029	44,805	△1,566	52,802
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△642		△642
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			7,252		7,252
自 己 株 式 の 取 得				△2,361	△2,361
自 己 株 式 の 処 分		0		0	0
合 併 に よ る 増 加		31,461			31,461
合併による自己株式の交付				1,273	1,273
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		△558			△558
連結子会社からの自己株式の取得による剰余金の増減		△25			△25
連結子会社と非連結子会社との合併による利益剰余金の増減			54		54
連 結 範 囲 の 変 動			32		32
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 ( 純 額 )					
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	-	30,878	6,697	△1,087	36,488
当 期 末 残 高	4,534	35,907	51,502	△2,653	89,290

(単位：百万円)

項 目	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				非 支 配 株 主 分 持	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	3,407	△2,034	△331	1,042	3,419	57,264
連結会計年度中の変動額						
剰 余 金 の 配 当						△642
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益						7,252
自 己 株 式 の 取 得						△2,361
自 己 株 式 の 処 分						0
合 併 に よ る 増 加						31,461
合併による自己株式の交付						1,273
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減						△558
連結子会社からの自己株式の取得による剰余金の増減						△25
連結子会社と非連結子会社との合併による利益剰余金の増減						54
連 結 範 囲 の 変 動						32
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 ( 純 額 )	1,400	941	186	2,527	3,086	5,613
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	1,400	941	186	2,527	3,086	42,101
当 期 末 残 高	4,808	△1,094	△145	3,569	6,506	99,365

(注) 1. 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 連結子会社からの自己株式の取得による剰余金の増減

会社法第156条第1項及び第163条の規定に基づき、平成29年9月13日の当社取締役会決議により、当社連結子会社である(株)理研グリーン及びイハラ建造成業(株)が保有する当社株式を取得したことに伴う、税金費用の調整により、資本剰余金が増減したものであります。

## 連結注記表

### 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数  
連結子会社の名称

13社

(株)理研グリーン、イハラニッケイ化学工業(株)、ケイ・アイ化成(株)、イハラ建成工業(株)、尾道クミカ工業(株)、良地産業(株)、日本印刷工業(株)、(株)クミカ物流、ケイアイ情報システム(株)、浅田商事(株)、ケイ・アイ ケミカル U.S.A.,INC.、ケイ・アイ ケミカル ヨーロッパS.A./N.V.、ケイ・アイ ケミカル ド ブラジル(有)

主な非連結子会社の名称  
連結の範囲から除いた理由

(株)ネップ、イハラ代弁(株)

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社の数  
(2) 持分法適用の関連会社の数  
持分法適用会社の名称  
(3) 持分法を適用していない  
非連結子会社及び関連会  
社のうち主な会社の名称  
持分法を適用しない理由

該当ありません。

4社

アイシーケイ(株)、IHARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICAS、T.J.C.ケミカル CO.,LTD.、上海群力化工有限公司

(株)ネップ、イハラ代弁(株)

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、それぞれ持分法の適用から除外しております。

#### 3. 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

- (1) 連結の範囲の変更

当連結会計年度において、(株)エコプロ・リサーチは、第三者割当増資の実施により持分比率が低下したため、連結の範囲から除外しております。

また、平成29年5月1日付の当社と旧イハラケミカル工業(株)との経営統合に伴い、(株)理研グリーン他5社を連結の範囲に含めております。なお、当連結会計年度における連結決算に取り込んだ事業年度の月数は(株)理研グリーン、イハラ建成工業(株)、良地産業(株)及び浅田商事(株)は7ヶ月、イハラニッケイ化学工業(株)及びケイ・アイ化成(株)は6ヶ月となっております。

- (2) 持分法適用範囲の変更 当連結会計年度において、平成29年5月1日付の当社と旧イハラケミカル(株)との経営統合に伴い、アイシーケイ(株)、上海群力化工有限公司を持分法適用の範囲に含めております。なお、(株)理研グリーン、ケイ・アイ化成(株)、イハラ建成工業(株)は連結子会社となったため持分法適用の範囲から除外しております。
4. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちケイ・アイ ケミカル ド ブラジル(有)の決算日は12月31日ではありますが、連結計算書類作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
5. 会計方針に関する事項
- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
- ①有 価 証 券
- 満期保有目的の債券 償却原価法
- その他有価証券
- 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの 移動平均法による原価法
- ②た な 卸 資 産 主として総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ①有 形 固 定 資 産 主として定率法  
(リース資産を除く) 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法耐用年数は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- ②無 形 固 定 資 産 定額法  
(リース資産を除く) 耐用年数は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
- ③リ ー ス 資 産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸 倒 引 当 金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞 与 引 当 金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。



- (4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。  
なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法  
①ヘッジ会計の方法  
為替変動リスクのヘッジについては振当処理によっております。  
②ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段 為替予約  
ヘッジ対象 外貨建金銭債権および債務  
③ヘッジ方針  
社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。(なお、主要なリスクである輸出入取引による外貨建金銭債権及び債務の為替変動リスクに関しては、原則として100%をヘッジする方針であります。)  
④ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は保たれております。
- (6) その他連結計算書類の作成のための重要な事項  
①退職給付に係る会計処理の方法  
イ 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。  
ロ 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。  
②消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「長期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

なお、前連結会計年度の「長期貸付金」は2百万円であります。

## 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

## 連結貸借対照表に関する注記

- 担保資産
 

借入金1,462百万円の担保に供しているものは、次のとおりです。	
土地	2,284百万円（帳簿価額）
建物	1,143
自己株式	124
合計	3,551
- 有形固定資産の減価償却累計額 46,244百万円
- 金融機関とのコミットメントラインに関する契約
 

当社は、運転資金の効率的かつ安定的な調達を行うため、取引金融機関である農林中央金庫及びスルガ銀行(株)との間で、コミットメントライン契約（シンジケート方式）を締結しております。

コミットメントラインの総額	10,000百万円
借入実行残高	－百万円
差引額	10,000百万円

## 連結損益計算書に関する注記

- 負ののれん発生益
 

平成29年5月1日付で行った旧イハラケミカル工業株式会社との企業結合時の時価純資産が取得価額を上回ったことによるものであります。
- 支払補償費
 

当社が米国向けに出荷している農薬原体について、販社が行った関税に関して過去の特恵関税に係る修正申告に伴い発生した追加納付の確定額に基づき、当社が負担した費用であります。

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	86,977,709	46,206,903	－	133,184,612

（注）普通株式の発行済株式の増加は、旧イハラケミカル工業株式会社との経営統合に伴う割当交付46,206,903株であります。

- 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年1月27日 定時株主総会	普通株式	642	8	平成28年10月31日	平成29年1月30日

- 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年1月26日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	1,041	8	平成29年10月31日	平成30年1月29日

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、主に短期的な預金及び有価証券の安全性の高い金融商品によっており、一部を株式、債券へ投資しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を把握する管理体制としています。また、投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その殆どが1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時 価 (*)	差 額
(1) 現金及び預金	14,283	14,283	—
(2) 受取手形及び売掛金	21,006	21,006	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	360	369	9
其他有価証券	18,210	18,210	—
(4) 支払手形及び買掛金	(12,772)	(12,772)	—
(5) 短期借入金	(3,627)	(3,627)	—
(6) 長期借入金	(2,828)	(2,830)	2
(7) デリバティブ取引	—	—	—

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

- (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
- (1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
  - (3) 有価証券及び投資有価証券  
これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっており、株式は取引所の価格によっております。
  - (4) 支払手形及び買掛金、並びに (5) 短期借入金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
  - (6) 長期借入金  
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
  - (7) デリバティブ取引  
為替予約の振当処理については、ヘッジ対象とされる売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。
2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額16,934百万円）は市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項  
当社は、静岡県その他の地域において賃貸収益を得ることを目的として、賃貸商業施設（土地を含む）等を所有しております。  
当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は268百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上）であります。
2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時 価
1,011	3,013

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、主として、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

## 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 734円72銭
2. 1株当たり当期純利益 70円40銭

## 企業結合に関する注記

### 1. 事業分離

当社連結子会社であった株式会社エコプロ・リサーチ（以下「エコプロ・リサーチ」）は、平成29年2月28日を払込日として、第三者割当増資を実施いたしました。

これに伴い、当社グループの持分比率が低下し、同社を連結範囲から除外しております。

#### (1) 事業分離の概要

##### ①分離先企業の名称

Eurofins Food Testing LUX Holding S.a.r.l.（以下、「Eurofins」）

##### ②分離した事業の内容

環境中の化学物質等計量事業（エコプロ・リサーチ）

##### ③事業分離を行った主な理由

エコプロ・リサーチはEurofinsとともに日本における残留農薬GLP試験、食品試験、環境試験分野における事業拡大を目指し、営業・技術に関するノウハウを相互に提供することを目的として、Eurofinsを引受先とする第三者割当増資を実施いたしました。

##### ④事業分離日

平成29年2月28日

##### ⑤法的形式を含む取引の概要

子会社の第三者割当増資に伴う持分比率の低下

#### (2) 実施した会計処理の概要

第三者割当増資に伴い、当社グループの持分比率が低下し、連結の範囲から除外したため、持分変動利益11百万円を特別利益に計上しております。

また、当該持分比率の低下により、同社は当社の連結子会社から持分法非適用の関連会社となったため、同社の貸借対照表を当社の連結貸借対照表から除外し、当社グループが保有する同社株式は原価法による評価額に修正しております。

#### (3) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	66百万円
営業損失	14百万円

### 2. 取得による企業結合

当社と旧イハラケミカル工業株式会社は、平成28年12月16日開催のそれぞれの取締役会において、両社の株主総会による承認を前提として、両社の間で当社を吸収合併存続会社、旧イハラケミカル工業株式会社を吸収合併消滅会社とする合併（以下「本合併」といいます。）を行うことを決議し、両社の間で合併契約を締結しました。

合併契約は、平成29年1月27日開催の当社の定時株主総会及び平成29年1月24日開催の旧イハラケミカル工業株式会社の定時株主総会において承認され、平成29年5月1日に本合併を実施いたしました。

#### (1) 企業結合の概要

##### ①被取得企業の名称及びその事業の内容

名称	イハラケミカル工業株式会社
事業の内容	農薬原体及び化成品の製造販売

## ②企業結合を行った主な理由

当社と旧イハラケミカル工業株式会社は、共同で新農薬を創製、開発し、旧イハラケミカル工業株式会社が原体を製造し、当社が製品化と販売を行うという製販分離体制の中で、相互に役割を補完し合いながら事業を進めてまいりました。

両社の事業の中核である農薬事業は、国内では大きな事業環境変化の中にあり、一方海外では人口増や新興国の経済成長を背景として、農業生産の重要性がますます高まってきております。このような国内外における農薬及び農薬事業を取り巻く環境の変化が継続する事業環境下において、以下の成長戦略を展開することにより競争に勝ち残り、企業価値の最大化を図るため、両社の統合が最善であるとの結論に至りました。

- イ これまで各々が役割分担してきた農薬の創製から原体調達、製剤、販売に至るまでのプロセスを一体化して経営資源を結集し、これを最大限活用することにより競争力の強化を図る。
- ロ コア事業である農薬事業においては、これまで培った取引先との強固な信頼関係及び技術・ノウハウを駆使して、革新的な農薬の開発力を高め、日本はもとより世界各国・各地域、とりわけアジア地域でのグローバル展開を強化・推進することにより、継続的な成長を実現する。
- ハ 化成品事業においては、これまで培った取引先との強固な信頼関係、技術及びグローバル調達機能を駆使することで事業の最大化を図る。
- ニ 情報一元化により迅速かつ的確な意思決定を行うことで事業リスクを最小化し、一体化した経営資源を適切に配分し有効に活用することで強固な事業基盤を構築し、企業規模を拡大する。
- ホ 各種コスト低減施策により収益性を向上させる。

## ③企業結合日

平成29年5月1日

## ④企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、旧イハラケミカル工業株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

## ⑤結合後企業の名称

クミアイ化学工業株式会社  
(KUMIAI CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.)

## ⑥取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	30.4%
企業結合日に追加取得した議決権比率	69.6%
取得後の議決権比率	100.0%

## ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が交付した株式及び自己株式を対価として旧イハラケミカル工業株式会社の株式を取得したためであります。

- (2) 当連結会計年度の連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間  
平成29年5月1日から平成29年10月31日まで

## (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた旧イハラケミカル工業株式会社の企業結合日における時価	10,256百万円
企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	32,734百万円
取得原価	42,990百万円

## (4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

## ①合併比率及び本合併による交付株式数

	クマイイ化学工業株式会社 (存続会社)	旧イハラケミカル工業株式会社 (消滅会社)
合併比率	普通株式 1	普通株式 1.57
本合併による交付株式数	普通株式：52,206,903株(うち、6,000,000株は当社が保有する自己株式)	

## ②合併比率の算定方法

本合併の合併比率の公正性を確保するため、各社がそれぞれ別個に独立した第三者算定機関に合併比率の算定を依頼することとし、当社は野村証券株式会社を、旧イハラケミカル工業株式会社は大和証券株式会社を、それぞれの第三者算定機関として選定いたしました。

当社及び旧イハラケミカル工業株式会社は、それぞれ上記の第三者算定機関から平成 28 年 12 月 15 日に提出を受けた合併比率の分析結果及び助言を慎重に検討し、また、各社において両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、これらを踏まえ両社間で真摯に交渉・協議を行いました。その結果、両社は、上記の合併比率は妥当であり、それぞれの株主様の利益に資するものであると判断し、合意・決定しました。

## (5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬等 270百万円

## (6) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 841百万円

## (7) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

①金額 2,813百万円

②発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったためであります。

## (8) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	29,818百万円
固定資産	33,041百万円
資産合計	62,859百万円
流動負債	9,429百万円
固定負債	6,187百万円
負債合計	15,616百万円

### 3. 共通支配下の取引等

当社の100%子会社であるケイ・アイ ケミカル U.S.A.,INC.は、平成29年9月13日開催の取締役会並びに株主総会において、同じく100%子会社である旧クミカインターナショナルINC.を吸収合併することを決議し、平成29年10月31日付で合併しております。

#### (1) 取引の概要

##### ①当事企業の名称及び事業の内容

結合企業（吸収合併存続会社）

名称 ケイ・アイ ケミカル U.S.A.,INC.

事業の内容 米国における農薬及び化成品の輸出入・開発

被結合企業（吸収合併消滅会社）

名称 クミカインターナショナルINC.（当社の非連結子会社）

事業の内容 米州・欧州における農薬の研究・開発

##### ②企業結合日

平成29年10月31日

##### ③企業結合の法的形式

当社の100%子会社であるケイ・アイ ケミカル U.S.A.,INC.を存続会社、旧クミカインターナショナルINC.を消滅会社とする吸収合併方式

##### ④結合後企業の名称

ケイ・アイ ケミカル U.S.A.,INC.

##### ⑤その他取引の概要に関する事項

米国における農薬及び化成品の輸出入を行う当社の100%子会社であるケイ・アイ ケミカルU.S.A.,INC.と統合することで、海外事業における経営効率化と意思決定の迅速化を図ることを目的として行うものであります。

#### (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。



## 重要な後発事象に関する注記

(子会社の吸収合併)

当社は、平成29年6月8日開催の取締役会において、当社の100%子会社である株式会社ケイ・アイ研究所を吸収合併することを決議し、平成29年11月1日付で合併しております。

### (1) 企業結合の概要

#### ①結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称	株式会社ケイ・アイ研究所（当社の非連結子会社）
事業の内容	生物活性を有する新規化合物の構造探索とその合成研究

#### ②企業結合日

平成29年11月1日

#### ③企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社ケイ・アイ研究所を消滅会社とする吸収合併方式

#### ④結合後企業の名称

クミアイ化学工業株式会社  
(KUMIAI CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.)

#### ⑤その他取引の概要に関する事項

当社の事業の中核である農薬事業において、農薬の創製から研究・開発、原体の調達、製剤、販売に至るプロセスの更なる一体化による、組織運営効率化と新農薬創製研究力の強化を目的として行うものであります。

### (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## 株主資本等変動計算書

(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)  
(単位：百万円)

項 目	株 主 資 本						評価・換算差額等		純 資 産 計 合	
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合 計	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金					
当 期 首 残 高	4,534	4,832	203	1,134	29,238	△1,430	38,511	3,596	3,596	42,107
当 期 変 動 額										
剰 余 金 の 配 当					△642		△642			△642
当 期 純 利 益					7,101		7,101			7,101
自 己 株 式 の 取 得						△1,513	△1,513			△1,513
自 己 株 式 の 処 分			0			0	0			0
合 併 に よ る 増 加			31,461				31,461			31,461
合 併 に よ る 自 己 株 式 の 交 付						1,273	1,273			1,273
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)								1,195	1,195	1,195
当 期 変 動 額 合 計	-	-	31,461	-	6,459	△240	37,680	1,195	1,195	38,874
当 期 末 残 高	4,534	4,832	31,663	1,134	35,697	△1,670	76,191	4,791	4,791	80,981

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

注 その他利益剰余金の内訳

(単位：百万円)

項 目	研究開発積立金	特別償却準備金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰越利益剰余金	合 計
当 期 首 残 高	4,440	233	882	14,300	9,383	29,238
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当					△642	△642
当 期 純 利 益					7,101	7,101
特 別 償 却 準 備 金 の 取 崩		△59			59	-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩			△24		24	-
当 期 変 動 額 合 計	-	△59	△24	-	6,541	6,459
当 期 末 残 高	4,440	175	858	14,300	15,925	35,697

## 個別注記表

## 重要な会計方針に係る事項

- |                          |   |
|--------------------------|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法       |   |
| (1) 満期保有目的の債券            | 償却原価法   |
| (2) 子会社及び関連会社株式          | 総平均法による原価法  |
| (3) その他有価証券              |   |
| 時価のあるもの                  | 決算日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)   |
| 時価のないもの                  | 移動平均法による原価法   |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法      | 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）   |
| 3. 固定資産の減価償却の方法          |   |
| (1) 有形固定資産<br>(リース資産を除く) | 定率法<br>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法<br>耐用年数は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 |
| (2) 無形固定資産<br>(リース資産を除く) | 定額法<br>耐用年数は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。<br>但し、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法                                 |
| (3) リース資産                | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法   |
| 4. 引当金の計上基準              |   |
| (1) 貸倒引当金                | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。                                    |
| (2) 賞与引当金                | 従業員への賞与支給に備えるため、期末在籍従業員に対して支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。  |

- (3) 退職給付引当金 従業員の将来の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。
- (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについては振当処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段 為替予約  
ヘッジ対象 外貨建金銭債権および債務
- (3) ヘッジ方針 社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。(なお、主要なリスクである輸出入取引による外貨建金銭債権及び債務の為替変動リスクに関しては、原則として100%をヘッジする方針であります。)
- (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は保たれております。
7. その他計算書類の作成のための重要事項
- ① 退職給付に係る会計処理の方法  
未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。
- ② 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

## 貸借対照表に関する注記

- 担保資産
 

借入金1,250百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。	
土地	712百万円 (帳簿価額)
建物	358
合計	1,070
- 関係会社に対する債権債務
 

短期金銭債権	9,110百万円
長期金銭債権	1,030
短期金銭債務	1,489
長期金銭債務	15
- 減価償却累計額
 

有形固定資産	17,156百万円
--------	-----------
- 金融機関とのコミットメントラインに関する契約  
金融機関とのコミットメントラインに関する契約について、連結注記表「連結貸借対照表に関する注記」に同一の内容を記載しており、注記を省略しております。

## 損益計算書に関する注記

- 関係会社との取引高
 

営業収益	23,410百万円
営業費用	19,538
営業取引以外の取引高	651
- 負ののれん発生益  
平成29年5月1日付で行った旧イハラケミカル工業株式会社との企業結合時の時価純資産が取得価額を上回ったことによるものであります。
- 支払補償費  
当社が米国向けに出荷している農薬原体について、販社が行った関税に関して過去の特恵関税に係る修正申告に伴い発生した追加納付の確定額に基づき、当社が負担した費用であります。

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,739,847	2,318,131	6,000,245	3,057,733

(注) 自己株式の増加は、合併による取得1,508,651株、子会社が保有する親会社株式の買取800,000株、単元未満株式の買取9,480株によるものであります。

自己株式の減少は、合併に伴う自己株式の割当6,000,000株、単元未満株式の売却245株によるものであります。

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産

賞与引当金	227百万円
前払委託試験費	483
退職給付引当金	747
その他	293
繰延税金資産小計	1,749
評価性引当額	△57
繰延税金資産合計	1,692

### 2. 繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	379百万円
その他有価証券評価差額金	2,114
企業結合に伴う評価差額	5,528
その他	102
繰延税金負債合計	8,123
繰延税金負債の純額	6,431

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 主要株主

法人名所 (住所)	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関係内容	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
全国農業協同組合連 合会 (東京都千代田区)	115,252	生産資材 生活用品 の供給等	直接 21.1	当社製品の販売及び原 材料の仕入	製品の 売上	21,086	売掛金	1,111
					原材料の 仕入	4,459	買掛金	1,770
					売上割引	38		

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
価格その他の取引条件は、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

### 2. 関係会社

法人名所 (住所)	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
				役員の 兼任等	事業上 の関係				
ケイ・アイ ケミカル U.S.A.,Inc. (米国ニューヨーク州)	百万U.S.\$ 2	農業等の 輸出入	直接 100.0	兼任 2人	当社製品 の販売	製品の 売上	18,742	売掛金	7,681
イハラケミカル工業(株) (東京都台東区)	2,764	農業、産 業用薬剤 等の製造 販売	-	-	当社製品 の原材料 の仕入	原材料 及び商品 の仕入	12,996	買掛金	-
								前渡金	-

- (注) 1. イハラケミカル工業(株)は平成29年5月1日付で当社と経営統合をしており、上記取引金額等は統合以前の内容であります。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
ケイ・アイ ケミカルU.S.A.,Inc.との価格その他の取引条件は、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。  
イハラケミカル工業(株)との取引条件は、総原価を勘案し、每期価格交渉の上、合理的に決定しております。
3. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

## 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 622円33銭
2. 1株当たり当期純利益 67円32銭

## 企業結合に関する注記

当社と旧イハラケミカル工業株式会社は、平成28年12月16日開催のそれぞれの取締役会において、両社の株主総会による承認を前提として、両社の間で当社を吸収合併存続会社、旧イハラケミカル工業株式会社を吸収合併消滅会社とする合併（以下「本合併」といいます。）を行うことを決議し、両社の間で合併契約を締結しました。

合併契約は、平成29年1月27日開催の当社の定時株主総会及び平成29年1月24日開催の旧イハラケミカル工業株式会社の定時株主総会において承認され、平成29年5月1日に本合併を実施いたしました。

### 1. 取得による企業結合

#### (1) 企業結合の概要

##### ①被取得企業の名称及びその事業の内容

名称	イハラケミカル工業株式会社
事業の内容	農薬原体及び化成品の製造販売

##### ②企業結合を行った主な理由

当社と旧イハラケミカル工業株式会社は、共同で新農薬を創製、開発し、旧イハラケミカル工業株式会社が原体を製造し、当社が製品化と販売を行うという製販分離体制の中で、相互に役割を補完し合いながら事業を進めてまいりました。

両社の事業の中核である農薬事業は、国内では大きな事業環境変化の中にあり、一方海外では人口増や新興国の経済成長を背景として、農業生産の重要性がますます高まってきております。このような国内外における農薬及び農薬事業を取り巻く環境の変化が継続する事業環境下において、以下の成長戦略を展開することにより競争に勝ち残り、企業価値の最大化を図るため、両社の統合が最善であるとの結論に至りました。

- イ これまで各々が役割分担してきた農薬の創製から原体調達、製剤、販売に至るまでのプロセスを一体化して経営資源を結集し、これを最大限活用することにより競争力の強化を図る。
- ロ コア事業である農薬事業においては、これまで培った取引先との強固な信頼関係及び技術・ノウハウを駆使して、革新的な農薬の開発力を高め、日本はもとより世界各国・各地域、とりわけアジア地域でのグローバル展開を強化・推進することにより、継続的な成長を実現する。
- ハ 化成品事業においては、これまで培った取引先との強固な信頼関係、技術及びグローバル調達機能を駆使することで事業の最大化を図る。
- ニ 情報一元化により迅速かつ的確な意思決定を行うことで事業リスクを最小化し、一体化した経営資源を適切に配分し有効に活用することで強固な事業基盤を構築し、企業規模を拡大する。
- ホ 各種コスト低減施策により収益性を向上させる。

##### ③企業結合日

平成29年5月1日

##### ④企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、旧イハラケミカル工業株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式



## ⑤結合後企業の名称

クミアイ化学工業株式会社  
(KUMIAI CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.)

## ⑥取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 30.4%  
企業結合日に追加取得した議決権比率 69.6%  
取得後の議決権比率 100.0%

## ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が交付した株式及び自己株式を対価として旧イハラケミカル工業株式会社の株式を取得したためです。

## (2) 当事業年度の損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年5月1日から平成29年10月31日まで

## (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた旧イハラケミカル工業株式会社の企業結合日における時価	10,256百万円
企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	32,734百万円
取得原価	42,990百万円

## (4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

## ①合併比率及び本合併による交付株式数

	クミアイ化学工業株式会社 (存続会社)	旧イハラケミカル工業株式会社 (消滅会社)
合併比率	普通株式 1	普通株式 1.57
本合併による交付株式数	普通株式：52,206,903株(うち、6,000,000株は当社が保有する自己株式)	

## ②合併比率の算定方法

本合併の合併比率の公正性を確保するため、各社がそれぞれ別個に独立した第三者算定機関に合併比率の算定を依頼することとし、当社は野村證券株式会社を、旧イハラケミカル工業株式会社は大和証券株式会社を、それぞれの第三者算定機関として選定いたしました。

当社及び旧イハラケミカル工業株式会社は、それぞれ上記の第三者算定機関から平成28年12月15日に提出を受けた合併比率の分析結果及び助言を慎重に検討し、また、各社において両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、これらを踏まえ両社間で真摯に交渉・協議を行いました。その結果、両社は、上記の合併比率は妥当であり、それぞれの株主様の利益に資するものであると判断し、合意・決定しました。

## (5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬等 270百万円

## (6) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

- ①金額 4,254百万円  
②発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったためです。

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	29,818百万円
固定資産	33,041百万円
資産合計	62,859百万円
流動負債	9,429百万円
固定負債	6,187百万円
負債合計	15,616百万円

### 重要な後発事象に関する注記

連結注記表「重要な後発事象に関する注記」に記載しているため、注記を省略しております。